



日本共産党区議会議員

こんにちは  
伊藤和彦です

自宅 足立区花畑6-20-1 電話3859-6952  
足立区役所 電話3880-5111(内線4650~4654)  
日本共産党区議団 直通3880-5770  
http://www5.family.ne.jp/~k-itou/index.html

# 足立区 認可保育園増設へ



## 区民の声 区を動かす!



### 子ども施策特別委員会で 区が答弁

足立区は1月20日、区議会子ども施策調査特別委員会で、これまで頑(かたく)なに拒否していた認可保育園の増設について急転直下増設する意向を表明しました。

答弁の瞬間、委員会室はどよめき、発言の許されている議員席からは歓声があがりました。傍聴席は小さな子どもを連れたママたちで埋まっていました。

### 千住、梅田、綾瀬地域 に

区は答弁で、「保育需要・待機児の状況を調査したところ一定の地域でまとまった需要があることがわかり対応することにした」、「地域は千住

# 「認可保育園を含めて検討」 2013年4月開設めざす

梅田、綾瀬であり認可保育園の増設を含めて検討する、「増設のための予算を2012年度当初予算案に盛り込む」という趣旨をのべ、開設時期については2013年4月を指すと答えました。

### 認可保育園作らない 区の姿勢を変える快挙

2008年9月の「リーマンショック」に象徴される経済危機のもとで保育所に子どもを預けて働きたいという世帯が増え、もともと保育園が足りない状況がある中で「待機児」も急増しました。

粘り強い区民の運動と共産党の提案が実る都内の他の自治体は保育所の基本である「認可保育園」を増設して待機児解消に乗り出しました。

しかし足立区だけは「認可保育園をつくるだけの需要はない」、「足立区の特性に合った方法で待機児解消にあたる」、「認可保育園はできるまでに時間がかかる」などとあらゆる言い訳をして認可保育園を作らない態度でした。

### 6840名の署名届く 半年で13倍に

こうした区のうしろむきの姿勢のもとで、他区では待機児が減少に転じているのに足立区では2011年

度も待機児が増加する異常事態になりました。

区民からは「親が働きながら安心して子育てができるよう」にと、認可保育園の増設を求める陳情が2011年6月13日付で区議会に提出され、その数は7ヶ月後の1月20日には13倍の6840名になりました。そして保育園に入れない区民が子どもをかかえて毎回議会を傍

聴、その数も回を追うことに増えました。

児童福祉法に基づく認可保育園の増設こそ待機児解消の「本道」

日本共産党は代表質問、一般質問、緊急要望の提出、決算委員会および、陳情のかかった子ども施策特別委員会でこうした区民の声を毎回議会でとりあげ、認可保育園を作らない区の姿勢を批判してついに3ヶ所増設に道を開きました。

3ヶ所では、まだまだ足りませんが、区の姿勢を変える快挙であり大きな喜びをもって報告します。



区議会子ども施策調査特別委員会終了後、区内の小規模保育園など調査しました(1月20日)



「自然エネルギーの提言」区に提出しました(記事は2面 1月19日)

西新井大師山門

# 保育・子育てをめぐる重大な情勢

## 保育所面積基準の引き下げ 公的保育制度の解体・市場化 区議会にも陳情出され審議

### 面積基準の引下げ 「つめこみ保育」 に道を開く

「保育所の子ども一人あたりに必要な面積（最低基準）を小さくすればたくさん子どもが入れて待機児解消になる」とばかりに、民主党政府は「地方主権改革」一括法を成立させ、その中で保育室の面積基準の緩和と切り下げも地方自治体の「主権」だからやりたければやってよいとする改定を強行しました。

「年度途中に限って」「3年間の時限措置」というが  
保育室の面積基準を切り下げ

ることは、今でも狭いと言われる子ども一人あたりの面積をさらに狭くして「詰め込み保育」を公認するもので重大な質の低下であり改悪です。待機児の解消というなら、住民の要望の強い認可保育園を基本に保育施設の増設をすべきでそのための支援こそ求められています。

しかし国は待機児の多い全国7都府県35自治体（足立区も入っている）について、0〜1歳児の面積基準を現在の一人あたり3.3平方メートル（ほぼ「ハイハイ」できる子どもの場合）から2.5平方メートルに引き下げてしまいました。

### 自治体が条例を作つて実施

ただし「年度途中に限る」「3年間の時限立法」であるとともに都府県が条例をつくって実施するようにしました。

つまり足立区の場合、都が条例をつくらなければ詰め込み保育は認められません。また都が条例をつくっても、面積を狭くするかどうかは区市の判断で、足立区の姿勢し

足立区の保育情報  
2012年4月入園（認可保育園）  
申込み人数 3710名（前年比 56名）  
入園可能数 1937名（前年比 102名）  
「単純差し引き」で入れない人 1773名（前年比+46名）  
昨年は「単純差し引き」で1727人が認可保育園に入れなかった数となりましたが最終は1005人でした。今年も同じくらい（1000人規模）の子どもが認可保育園に入れられない可能性があります。

## 日本共産党足立区議団 「自然エネルギーの提言」 を提出



石川副区長に申し入れる区議団  
(1月19日副区長室)

日本共産党足立区議団は19日、近藤区長にたいして、「原発依存から脱却し自然エネルギー中心の足立区へ」と題する提言を提出しました。

「提言」は、東京電力福島第一原子力発電所の事故を契機に原発に依存したエネルギー政策をこのまま続けていいのかという重大な問題が日本と世界に突きつけられていると指摘。エネルギーの原発からの撤退を強く求めるとともに、自然エネルギー（再生可能エネルギー）の抜本的な導入を身近な自治体から取組むべきと具体例を示しながら提案。区議団は半年間にわたり先進自治体の視察を含め調査・研究を続けてきました。そして区のCO2削減長期目標を50%以上とし、当面の太陽光発電の設置目標を全世帯の3%とするなど意欲的な提言となっています。石川義夫副区長と大高秀明環境部長が対応し、区のCO2削減目標の決定や学校施設への太陽光パネル設置などについて実施の意向を表明するとともに提言の検討を約束しました。

だいです。

### 都が詰め込み保育を 了承する提案を審議 会で強行

1月5日、東京都児童福祉審議会は面積基準の緩和と詰め込み保育を可能にする都の提案を了承。反対意見や審議時間がなさすぎるという批判を押しつけてわずか20分で決めてしまいました。

今後都条例化されますが、共産党区議団は足立区が他の多くの区と同様に面積基準の引下げ

### 「子ども・子育て 新システム」 保育の市場化・ 産業化

政府はまた現在の公的保育制度を解体し市場化する「子ども・子育て新システム」の実施をねらって、そのための法案を今年の通常国会に提出する予定です。特徴は3つです。

「保育実施責任」投げ捨て  
現在の保育制度は児童福祉法24条によって市区町村は保護者から保育の申込みがあった場合「保育所において保育しなけ

は質の低下になるとの立場でこうした改悪は実施しないよう強く求めています（足立区は「質の低下にはならない」と言明しているのが危険！）。

「新システム」ではこの児童福祉法24条を「見直す」「削除する方向です。

直接契約へ「施設を直接選べて選択肢が広がる」と政府は言いますが、小さな子どもを抱えて施設探しに奔走しなければなりません。そして入れなくても親の「自己責任」となります。保護者の負担が増大。それでも「手のかかる子」は入れない可能性「利用者補助方式」の本質・実態です。ご意見お寄せください。（3880）5770まで